

# 令和4年度 地域活性化総合特別区域評価書

作成主体の名称：山梨県南アルプス市

## 1 地域活性化総合特別区域の名称

競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区

## 2 総合特区計画の状況

### ①総合特区計画の概要

規制の特例措置や財政・金融上の支援措置を活用しながら、地域資源を幅広く活用した地域特性のある6次産業化を促進するとともに交流移住策の展開を図る。

また、こうした取組と並行し、6次産業化と交流移住策のハブ機能を有する6次化拠点施設を再建し、産業・世代・地域間の広がりを持った交流6次化による地域活性化モデルを構築する。

### ②総合特区計画の目指す目標

6次産業化による競争力と持続力のある『農業空間・地域空間』の創造・展開・継承を図る地域活性化モデルの構築。

農業と観光との融合による地域資源を幅広く活用した「6次産業化」を促進するとともに、新たな担い手の確保と雇用の創出を図るため人材育成や地域産業基盤の強化を進める一方で、南アルプスユネスコエコパークの玄関口である南アルプスIC周辺に「6次産業化」と「交流移住策」のハブ機能を有する「地域資源を活用した新産業創出」を図り、参入企業と多様な地域活動との連携を促すことで、地域のブランド力を高め、地域経済を活性化させ、持続可能なまちづくりを実現する。

### ③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成24年7月25日 指定

平成25年3月29日 認定（令和4年3月25日最終認定）

### ④前年度の評価結果

農林水産業分野 3.4点

- ・「耕作放棄地面積」は増加傾向にあり、耕作放棄抑止の対策が必要である。ただし、総量が多いので、やはり耕作放棄地をカテゴライズし、復旧の必要性の有無や緊急性などを峻別した上で対策をとることが必要と思われる。
- ・農業従事者が増加に転じているのは高く評価ができるが、これは就農者の増加（7名）以外の人数が多い。その要因について、今後、分析する必要であろう。
- ・農業産出額と農業所得が大きく伸びているが、その要因についての分析を行う必要がある。それを行うことで今後も農業が成長する余地がどれくらいあるのか、そのために求められる支援は何かを明らかにすることができるのではないかと考える。
- ・「市人口社会増減人数」については、社会減を徐々に減らす目標を立てているのに対し、既に社会増を実現し、しかも年々増加傾向にあり、その傾向は顕著である。

評価書中には、県内移動によるものとネガティブな評価になっているが、若者の進学による県外移動→その後の県内就職→婚姻の際に子育て環境のよさを求めて県内から移動、といった流れであれば、むしろ望ましい動向とも言える。世代や家族形態なども踏まえたより深い分析が必要ではないか。

- ・ 新型コロナによる経済の縮小は一時的な外生的なショックで、これからが正念場となるだろう。農や食を含めた地域資源を自分に利用することを考えてこれから運用される南アルプス市らしい 6 次化モデルに期待したい。

#### ⑤前年度の評価結果を踏まえた取組状況等

耕作放棄地面積の増加については、農業者人口の高齢化や後継者不足による農業従事者数の減少が大きな要因となっている。引き続き就農者の確保及び農業所得の向上の施策に注力し、新たな担い手への農地の流動化の促進を図る。また、農地利用状況調査により把握した荒廃農地について所有者に利用意向調査を行い、貸借、売買、譲渡につながる農地を S 農地（すぐに解消できる農地）に位置付け、集中的な農地のマッチング活動に取り組んでいる。

就農者の確保については、新規就農後の経営リスクの負担軽減を図るための生活給付金の支給や、定住意向のある都市圏在住の就農希望者への農業技術習得・営農活動の支援を継続している。就農者数は高齢化等に伴い減少傾向が見込まれるが、こうした就農意欲を持つ方の掘り起こしや就農後の定着支援のほか、省力化や高品質生産につながるスマート農業等の活用についても検討している。

農業所得については、天候や病気の影響を受けるため、年により変動が見られるが、所得の維持・向上につなげていくため、農産物のブランド化や販路拡大、病虫害対策（モモせん孔細菌病防除対策）等の支援を実施した。また、近年、農産物の盗難被害が多発していることから、果樹の盗難防止システムの導入支援など、生産者支援に取り組んでいる。

移住者の確保については、近年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、地方への移住や就業に対する関心は更に高まっており、若い世代向けの子育て支援策の充実や若者世帯定住支援奨励金事業、空き家活用定住促進事業など、域外から人を呼び込む仕組みを強化しており、6年連続して転入超過の社会増となっている。併せて、自然・農・食・風景・人々といった地域資源の魅力を積極的に発信するシティプロモーション事業にも力を入れている。また、移住・定住の受け皿となる空き家バンク制度の強化に加え、お試し居住事業に注力するなど、都市圏に近い立地を活かし、移住希望者のニーズに応えられる体制を整え、都市圏からの人の流れをつくり出す取組を推進している。

#### ⑥本年度の評価に際して考慮すべき事項

「南アルプス IC 新産業拠点整備事業」では旧 6 次化施設跡地の再開発として、「6 次産業化」と「交流移住策」のハブ機能を有する「地域資源を活用した新産業創出」を図るため、「人々が集い、地域とつながる集客交流拠点」をコンセプトに掲げ、令和 3 年 10 月から公募手続を開始した。その中で、「山と暮らす街」をテーマにした地域交流施設と大型商業施設による事業提案を受け、集客交流拠点としての

機能や、本市の特徴である山と農業の活用、地域資源との連携、大手企業や地場産業との連携等を評価し、令和 4 年 7 月に株式会社ヒカレヤマナシとコストコホールセールジャパン株式会社を参入事業者として決定した。株式会社ヒカレヤマナシは「山と暮らす街」をテーマに地域の農産物を取り扱う産直マルシェ&フルーツカフェや、南アルプスの体験と観光のポータルとなるアウトドアセンターを中心に、地元の名産品や伝統工芸品のショップ、楡形山と連携したMTBコースなど、地域の魅力を発信していく。加えて、大型商業施設「コストコ（仮称）南アルプス倉庫店」の出店で県内外からの多くの集客が実現し、2つの施設の相乗効果により街に活気と賑わいの創出が見込まれる。現在、令和 6 年度の完成に向けて、集客と交流の機能を持つ新産業拠点の開発を進めている。今後は、集客と交流により生まれた新たな人の流れと地域をつなぐ「交通と観光のハブ機能」の構築など、更につなげる仕組みづくりを検討していく。

また、「南アルプスIC周辺整備事業」では南アルプスICを中心とした 50～60haのエリアを対象に、先行する「南アルプスIC新産業拠点整備事業」との連携を基に、立地特性を最大限に活かした土地利用の促進を図るため、南アルプスIC周辺高度活用推進計画の策定に取り組んでいる。

令和 4 年度において、規制の特例措置や財政・金融上の支援措置の活用実績は無いが、令和 5 年度には集客交流拠点の整備において金融上の支援措置の活用を検討している。また、集客交流拠点から地域の観光資源に誘導する取組として、ワイン特区（特産酒類）の活用についても検討を進めている。

### 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

#### ①評価指標

評価指標（1）：耕作放棄地面積 [進捗度 91%]

数値目標（1）：224ha（R 3 年度）→ 224ha（R 8 年度）

[当該年度目標値 224ha、当該年度実績値 244ha、進捗度 91%]

評価指標（2）：農業従事者 [進捗度 104%]

数値目標（2）：1,979 人（R 3 年度）→ 1,781 人（R 8 年度）

[当該年度目標値 1,939 人、当該年度実績値 2,009 人、進捗度 104%]

評価指標（3）：農業所得（1 件あたり） [進捗度 121%]

数値目標（3）：476 千円/件（R 3 年度）→571 千円/件（R 8 年度）

[当該年度目標値 495 千円/件、当該年度実績値 600 千円/件、進捗度 121%]

評価指標（4）：市人口社会増減数 [進捗度 876%]

数値目標（4）：50 人（R 3 年度）→ 50 人（R 8 年度）

[当該年度目標値 50 人、当該年度実績値 438 人、進捗度 876%]

評価指標（5）：観光入込客数 [進捗度 108%]

数値目標（5）：576,500 人（R 3 年度）→633,000 人（R 8 年度）

[当該年度目標値 587,800 人、当該年度実績値 632,928 人、進捗度 108%]

評価指標(6)：地域資源を活用する民間企業の誘致数（累計）[進捗度 100%]

数値目標(6)：1 件（R 3 年度）→5 件（R 8 年度）

[当該年度目標値 3 件、当該年度実績値 3 件（累計）（当該年度 1 件）、進捗度 100%]

## ②寄与度の考え方

該当なし。

## ③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む。）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

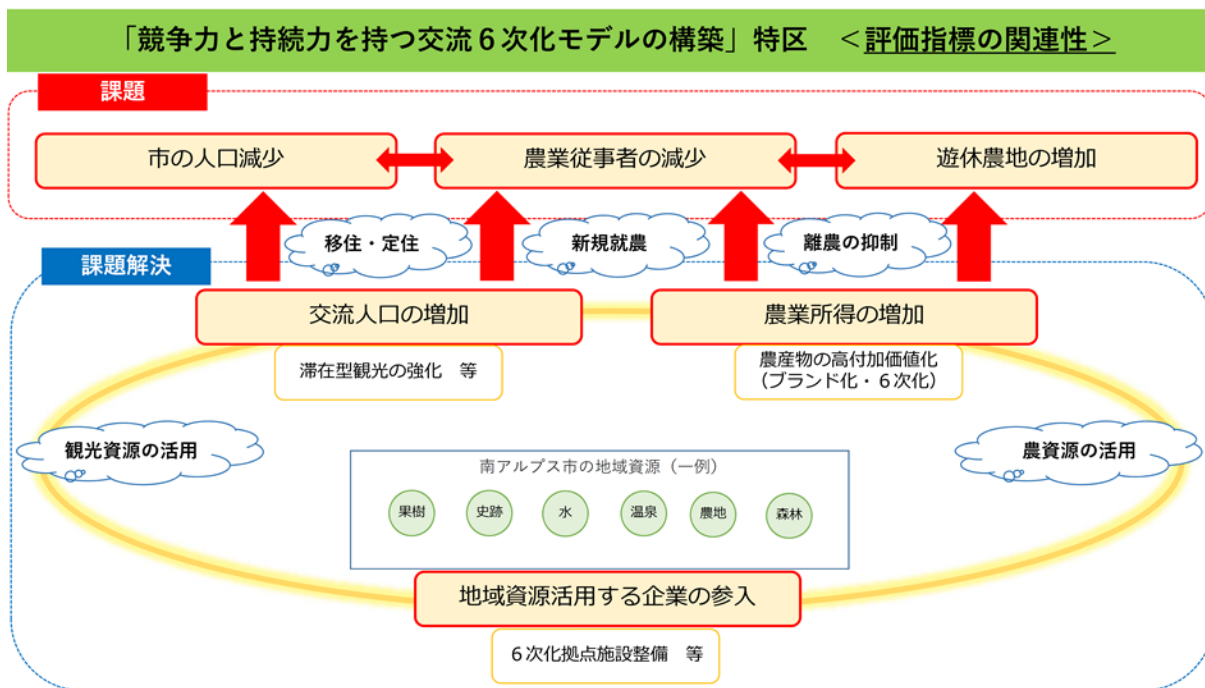
本特区としては、「市の人口減少」、「農業従事者の減少」、「遊休農地の増加」を抑制することが課題である。「市の人口減少」を抑制するためには、「交流人口の増加」が重要になる。そのため、リニア中央新幹線や中部横断自動車道等の高速交通網整備の効果を活用し、都市圏に向けた情報の受発信を積極的に進め、都市居住者の呼び込みと農村での交流拡大を図り、交流人口・関係人口の拡大と移住の促進に取り組む。併せて、登山や果物狩り以外にも、多彩な観光資源があることをアピールし、通過型観光から市内周遊・滞在型観光へと観光行動の変化・定着を図ることにより交流人口の増加につながる。

また、「農業従事者の減少」や「遊休農地の増加」を抑制するためには、「農業所得の増加」が重要である。農業所得を増加するため、JAや商工会と連携し農産物や農産加工品におけるオンリーワン商品の開発を進め、「南アルプスブランド」の確立を図るとともに、グリーンツーリズムや既設の生産加工所、直売所との連携、起業者や参入民間企業の立地等により販路を拡大することができれば、農業所得の増加に寄与する。

以上のことを踏まえ「豊かな自然の魅力を活かした観光入込客数（交流人口）の増加」に向けた取組を進め、地域の魅力を高め、移住・定住と新規就農を促進する。

また、「農産物の高付加価値化を通じた農業所得の増加」に向けた取組により、農業への意欲を高め、新規就農の促進と離農の抑制を図る。

これらの取組では、自治体だけでなく民間事業者の活力を活用する。本市には観光や農業に活用できる地域資源（果樹、農地、温泉、史跡等）があるため、地域資源を活用する企業の参入により、課題解決に向けた取組を加速させていく（以上を図示したものは、次図のとおり）。



#### ④目標達成に向けた実施スケジュール

これまで旧6次化施設跡地の再開発として取り組んできた、「南アルプスIC新産業拠点整備事業」がいよいよ形となり、令和6年度には「6次産業化」と「交流移住策」のハブ機能を有する集客交流拠点施設が完成する。今後は、集客交流拠点施設から市内全域に賑わいを波及させることが重要になるため、引き続き次の各事業に取り組んでいく。

「加工特産物創出事業」及び「地場農産物活用促進事業」については、生産者の所得向上に結び付き、更に耕作放棄地面積増加の抑制と雇用創出につながることから、特産果実等の南アルプスブランドを確立させ、販売促進等に結び付く事業を展開する。また、ワイン特区（特産酒類）の活用について検討を進め、新たな魅力づくりを図る。

「里山自然体験プログラム事業」については、南アルプスユネスコエコパークの緩衝地域の拠点とし再整備を進めている伊奈ヶ湖周辺施設を中心に据え、南アルプス市の豊かな自然環境の素晴らしさを発信していく。

「優良田園住宅を活用した交流・定住促進事業」については、中山間地域及び里山地域における空き家の有効活用により、二地域居住、移住・定住を促進する空き家バンク制度を活用した取組を推進する。

「農山村環境整備モデル事業」については、市内2エリアのクライנגルテン運営について、地域住民が設立したNPO法人に指定管理を委託するなかで、都市間交流を推進していく。

### 4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

#### ①特定地域活性化事業

なし

南アルプスIC新産業拠点整備事業では、令和4年7月に参入事業者が決定し、集

客と交流の機能を持つ新産業拠点として開発を進めていく。

現段階では特例措置の活用には至っていないが、今後は事業を進める中で、他の特区の活用事例を研究し活用を検討していく。

## ②一般地域活性化事業

### ②-1 農振法及び農地法に係る協議・許可等の効率化

#### ア 事業の概要

国との協議の結果、農振法及び農地法の手続について、内閣府・農水省・県・市の4者協議の場が設けられたことから、平成26年3月に12条公告がされ、農振が除外された。平成27年7月に農地転用許可を受け「完熟農園」の運営を始めたが、平成28年1月に事業主体が破産手続に入り当初計画が頓挫した。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与  
なし

### ③規制の特例措置の提案

なし

南アルプスIC新産業拠点整備事業では、令和4年7月に参入事業者が決定し、集客と交流の機能を持つ新産業拠点として開発を進めていく。

今後は、事業が進む過程において、規制の特例措置が必要な場面においては、提案を検討する。

## 5 国の財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価

### ①財政支援：評価対象年度における事業件数 0件

なし

南アルプスIC新産業拠点整備事業では、令和4年7月に参入事業者が決定し、集客と交流の機能を持つ新産業拠点として開発を進めていく。

今後は、事業が進む過程において、国の財政支援措置を検討し、活用が可能な場合は財政支援措置要望を行っていく。

### ②税制支援：評価対象年度における適用件数 0件

地域活性化総合特区を対象とする税制支援（特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例）が平成29年度末で廃止されたことから、該当なし。

### ③金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数 0件

#### ③-1 6次化ネットワーク拠点事業

##### ア 事業の概要

事業者が、総合特区内における「農産物の品質、生産性及び収益性を高めるための技術を導入した生産関連施設の整備」「農産物の収益性やブランド力を高めるための加工・販売・飲食施設の整備」及び「企業の農業参入に伴う設備投資」による6次産業化ビジネスを展開するための基盤整備や、「交流移住策」の展開を図るための事業、地域資源を活用した新産業創出など地域経済を活性化させる事業、市民

の安心安全な生活を確保する事業に必要な融資を指定金融機関から受ける場合において金利負担の軽減を図る。

イ 評価対象年度における金融支援の活用状況と目標達成への寄与

南アルプスIC新産業拠点整備事業では、令和4年7月に参入事業者が決定し、今後、集客と交流の機能を持つ新産業拠点として開発を進めていく。

現段階では金融支援の活用実績はないが、現在、活用を検討中である。

## 6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙3）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

地域独自の取組としては、新規就農者への支援や農産物生産の効率化、生産量の拡大及び農産物の高品質化の取組を継続し、基幹産業である農業の支援に取り組んでいる。こうした状況の中、市の政策として市産フルーツの価値を高めるために取り組んでいる「ふるさと納税制度」は、返礼品としてシャインマスカットの人気が非常に高く、本市農業を取り巻く厳しい状況下において明るい兆しであり、農業所得の向上や観光などへの波及効果が期待される。

また、農業従事者の確保策では、新規就農後の経営リスクの負担軽減を図るための生活給付金の支給や、定住意向のある都市圏在住の就農希望者への農業技術習得・営農活動の支援の継続により、これら新規就農者支援制度を活用した就農者数として令和4年度には6名を確保することができた。

定住人口に係る施策としては、事業者の設備投資への助成や、事業資金への利子補給など雇用創出に寄与する取組を実施するとともに、空き家バンク制度の推進とリフォーム費用の助成、住宅又は土地を取得する若者世帯に対する奨励金交付などの移住・定住に寄与する取組の継続的な実施や子育て支援策の充実により、6年連続で転入超過の社会増を達成している。

交流人口の増加については、新型コロナウイルス感染症の影響が残っていたものの、令和3年8月の中部横断自動車道「山梨ー静岡」区間の全線開通以降、東海・中京圏への積極的な観光プロモーションにより、東海エリアからの客足は増加している。また、社会全般がウィズコロナ時代に移行し、徐々に観光客が戻ってきていることが実感できる。

## 7 総合評価

数値目標の達成状況では、6つの評価指標のうち（2）「農業従事者」、（3）「農業所得」、（4）「市人口社会増減数」、（5）「観光入込客数」、（6）「地域資源を活用する民間企業の誘致数」について目標を達成している。

（1）「耕作放棄地」については、農業者人口の高齢化や後継者不足による農業従事者数の減少が影響し目標値に届いていないものの、県営土地改良事業による圃場整備が計画され、ワインやジュースの加工用果樹の栽培を行う企業の参入が決まるなど、耕作放棄地減少につながる取組事例も出てきている。また、（2）「農業従事者」、

（3）「農業所得」については目標を達成しており、本指標の改善に明るい兆しが見えることから、今後も一体的に取り組んでいく。

(4)「市人口社会増減数」については、社会増が県内の人口移動に起因するものであるが、県内においては本市の魅力が伝わっている証拠でもある。新型コロナウイルス感染症の拡大以降、地方への移住や就業に対する関心は更に高まっていることから、引き続きシティプロモーション戦略事業に基づき、本市の魅力を全国へ発信していく。

(5)「観光入込客数」は、社会全般がウィズコロナ時代に移行し、徐々に観光客が戻ってきている。引き続き、観光プロモーションにおける首都圏や東海・中京圏へのPR及び観光交流などを積極的に実施し、さくらんぼ狩りなどのフルーツ観光を農業所得の向上につなげる。また、令和6年度に開業の集客交流拠点施設から地域の観光資源に誘導する取組を推進していく。

(6)「地域資源を活用する民間企業の誘致数」指標については、「南アルプスIC新産業拠点整備事業」での参入企業が決定し累計の誘致数が3件となった。また、南アルプスIC周辺は山梨県の「やまなし未来ものづくり推進計画」での重点促進区域に位置付けられており、地域経済牽引事業を担う企業の参入も期待されるほか、農業の面でも県営土地改良事業により一部地域での圃場整備が進んでおり、地元企業の参入が予定されている。引き続き、リニア中央新幹線や中部横断自動車道などの高速交通網整備の効果を積極的に情報発信し、特区指定区域である市内全域において、地域資源を活用する民間企業の参入を促進していく。



■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
数値目標(1)	目標値		224ha	224ha	224ha	224ha	224ha
	実績値	224ha	244ha	—	—	—	—
寄与度(※):100(%)	進捗度(%)		91%	—	—	—	—
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
評価指標(1) 耕作放棄地面積	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「農業の衰退」の解決のためには耕作放棄地面積増加の抑制が不可欠であることから、増加傾向の耕作放棄地面積について、令和8年度まで維持することを目標とする。当該目標を達成するため、計画初年度から農地の貸し手と借り手とのマッチング活動を促進するとともに、就農者の新規就農後の経営リスクの負担軽減を図るための生活給付金の支給や、定住意向のある都市圏在住の就農希望者への農業技術習得・営農活動の支援を実施し、就農意欲を持つ方の掘り起こしや就農後の定着支援の他、今後はスマート農業等の活用についても研究など、農業従事者の確保策と一体的に取り組む。					
	各年度の目標設定の考え方 や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	本計画では、保全管理地(草刈り等の管理をしているが未耕作の農地)を耕作放棄地面積に含めないこととして目標値を設定した。耕作放棄地面積は年々増加傾向にあるが、取組を通し更に増加させないことを目指し、2021年度(令和3年度)の耕作放棄地面積(見直し後・224ha)を維持することを目標とした。 本市農業委員会が毎年実施する農地利用状況調査において把握された耕作放棄地面積を使用する。 進捗度の算出方法 $[1 + (224\text{ha} - \text{評価年度実績値ha}) / 224\text{ha}] \times 100$					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	令和4年度の実績値は目標値を下回っているが、県営土地改良事業による圃場整備が計画されており、ワインやジュースの加工用果樹の栽培を行う企業の参入が決まるなど、遊休農地減少につながる取組事例も出てきている。 耕作放棄地面積が増加する主たる要因として、農業者人口の高齢化や後継者不足による農業従事者数減少の影響が考えられるが、令和4年度の農業従事者や農業所得に係る指標は目標値を上回り、本指標の改善に明るい兆しが見える。 次年度以降も就農意欲を持つ者の掘り起こしや就農後の定着を支援する取組を継続するとともに、既存の遊休農地化の未然防止策や、市独自の荒廃農地に対する取組など、農地の貸し手と借り手とのマッチング活動を促進し耕作放棄地面積の減少を目指す。					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
数値目標(2)	目標値		1,939人	1,900人	1,860人	1,820人	1,781人
	実績値	1,979人	2,009人	—	—	—	—
寄与度(※):100(%)	進捗度(%)		104%	—	—	—	—
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
評価指標(2) 農業従事者	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「農業の衰退」の解決のためには農業従事者減少の抑制が不可欠であることから、減少傾向である農業従事者について、令和8年度までに農業従事者1,781人を維持することを目標とする。当該目標を達成するため、計画初年度から就農者の新規就農後の経営リスクの負担軽減を図るための生活給付金の支給や、定住意向のある都市圏在住の就農希望者への農業技術習得・営農活動の支援を実施し、就農意欲を持つ方の掘り起こしや就農後の定着支援の他、今後はスマート農業等の活用についても研究を行う。					
	各年度の目標設定の考え方 や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	平成28年度→令和2年度における減少数(▲246人・▲10.8%)に基づく趨勢値を、取組の実施により令和3年度→令和8年度で▲10%程度に止めることとして目標値を設定した。 本市税務課が把握している農業所得申告者数を使用する。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	令和4年度の実績値は2,009人となり、目標値を上回った。 しかし、高齢化に伴う農業従事者の減少傾向は止めることができない事象であるため、新規就農者数を増やしていくための施策を今後も引き続き実施していく必要がある。また、新規就農に大きな影響を与える「評価指標(3)農業所得の向上」の施策の実施を通して、農業従事者の減少を抑制していく。 次年度以降も、就農意欲を持つ方の掘り起こしや就農後の定着支援に加え、就農希望者に対しては市が認定する支援機関において農業技術の習得を指導する新たな担い手を育成する事業を継続して行っていく。					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
数値目標(3)	目標値		495千円/件	514千円/件	533千円/件	552千円/件	571千円/件
	実績値	476千円/件	600千円/件	—	—	—	—
寄与度(※):100(%)	進捗度(%)		121%	—	—	—	—
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
評価指標(3) 農業所得	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「農業の衰退」の解決のためには農業所得の維持・向上が不可欠であることから、令和8年度までに農業所得を571千円とすることを目標とする。当該目標を達成するため、計画初年度から農産物のブランド化や販路拡大、有害鳥獣対策等の支援を継続して実施する。果樹についてはジャム・ピューレ・菓子類への加工・商品開発により、所得向上や雇用拡大等の効果も期待されることから、取組に対する支援を検討していく。					
	各年度の目標設定の考え方 や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	1件あたり農業所得は、平成28年度→令和2年度では増減の波があったものの1.2倍程度の増加となったことから、令和3年度→令和8年度でも同程度の伸びを見込む。 本市税務課が把握している農業所得の申告状況を確認し、農業従事者を分母、農業所得を分子として算出する。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	令和4年度の実績値は600千円となり、目標値を大幅に上回った。 天候不順などの影響によるサクランボの結実不良やスモモの小玉傾向があったものの、シャインマスカットは人気が高く、ふるさと納税やギフト向けの需要も増えている。また、氷感庫の活用による、クリスマス需要等に向けた出荷など付加価値・差別化の取組も行われている。 次年度以降も農産物のブランド化、生産量と販路の拡大、高品質化につなげる従来の取組を進めるとともに、令和6年度に開業する集客・交流拠点施設の集客を農業所得の向上につなげる研究を行う。					
	外部要因等特記事項						

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
数値目標(4)	目標値		50人 (基準年度比±0人)	50人 (基準年度比±0人)	50人 (基準年度比±0人)	50人 (基準年度比±0人)	50人 (基準年度比±0人)
	実績値	50人	438人 (基準年度比+388人)	—	—	—	—
寄与度(※):100(%)	進捗度(%)		876%	—	—	—	—
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
評価指標(4) 市人口社会増減数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「市の人口減少」の解決のためには市人口社会減少の抑制が不可欠であることから、令和8年まで市人口社会増減数を+50人維持することを目標とする。当該目標を達成するため、計画初年度から都市圏に近い立地や高速交通網整備の効果を活かした観光振興策やプロモーション事業等を推進し、首都圏や東海・中京圏に向けた情報発信を積極的に行うとともに、移住・定住支援策を実施し充実を図っていく。					
	各年度の目標設定の考え方 や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	平成30年度の社会増(+50人)の数を参考として、社会増の状態が継続していくことを目指す。 毎年2月に本市戸籍市民課が山梨県に提出する「住民基本台帳年報」における転出者数・転入者数を確認する。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	令和4年度の実績値は、438人の社会増(転出者1,967人に対し転入者は2,405人)となり、目標値を大幅に上回った。県内の人口移動に着目すると、本市への転入者数は転出者数を大幅に上回っている。これは、近隣市町と比べ地価等が安価なことに加え、子育て支援策の充実や若者世帯定住支援奨励金事業、空き家活用定住促進事業などの移住施策の効果が出ている。一方、県外の人口移動に着目すると、首都圏への就学や就労と想定される転出が多く転出超過となっている。しかしながら、転出超過は小幅のもので、近年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、地方への移住や就業に対する関心の高まりがプラスに働いていると考察できる。 これまで取り組んできた南アルプスIC新産業拠点整備事業や企業誘致策により、今後、市内に新たな雇用が見込まれることから、いかに人口の維持・増加につなげるか検討し、取組を推進していく。					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
数値目標(5)	目標値		587,800人	599,100人	610,400人	621,700人	633,000人
	実績値	576,500人	632,928人	—	—	—	—
寄与度(※):100(%)	進捗度(%)		108%	—	—	—	—
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
評価指標(5) 観光入込客数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「市の人口減少」の解決のためには交流人口の増加が不可欠であることから、本市を訪れる観光客について、令和8年までに観光入込客数を633,000人に増加させることを目標とする。当該目標を達成するため、計画初年度から都市圏に近い立地や高速交通網整備の効果を活かした観光振興策やプロモーション事業等を推進し、首都圏や東海・中京圏に向けた情報発信を積極的に行う。					
	各年度の目標設定の考え方 や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅な増加は見込めないが、中部横断自動車道の開通を踏まえ、エリア別に前年度比で1～2%の増加を見込む。 山梨県観光入込客統計調査結果(北岳・広河原・芦安エリア、楡形山周辺エリア、市内の平地への入込客数の合計)を確認する。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	令和4年度の実績値は、632,928人となり、目標値を上回った。 令和3年8月に中部横断自動車道「山梨-静岡」区間が全線開通し、静岡県から本市への移動時間が大幅に短縮され、東海エリアからの客足は増加している。また、ウィズコロナ時代に移行し、徐々に観光客が戻ってきていることが実感できる。 引き続きシティプロモーション戦略事業に基づく事業や、観光プロモーションにおける首都圏や東海・中京圏へのPR及び観光交流などを積極的に実施していく。					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
評価指標(6) 地域資源を活用する民間企業の誘致数	数値目標(6)		3件(累計)	3件(累計)	4件(累計)	4件(累計)	5件(累計)
	目標値		3件(累計)	3件(累計)	4件(累計)	4件(累計)	5件(累計)
	実績値	1件(累計)	3件(累計)	—	—	—	—
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)	100%	—	—	—	—
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		本特区の課題解決に向けては、地域資源(果樹、農地、温泉、史跡等)を活用する民間企業の活力が不可欠であることから、令和8年までに地域資源を活用する民間企業の誘致数を5件(累計)にすることを目標とする。当該目標を達成するため、計画初年度から都市圏に近い立地や高速交通網整備の効果を活かし企業誘致を実施する。併せて、地場産業の競争力強化や新たな産業の創業支援を実施していく。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		「南アルプスIC新産業拠点整備事業」における参入企業や、中部横断自動車道の開通に伴う本市工業用地への企業立地等を見込む。 参入・起業した企業の情報を本市商工振興課・南アルプスIC新産業拠点整備室に確認する。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		令和4年度の実績値は、3件(累計)となり、目標値を達成した。(農業栽培を行う企業:2件、集客・交流拠点:1件) 課題であった旧6次化施設跡地の再開発については、令和4年7月に参入企業が決定し、地域資源を活用する民間企業として1件の増となっている。また、参入する民間企業は大きな集客力を持っており、他の指標にも大きく寄与するものと考えられる。 南アルプスIC周辺は交通の利便性が良く、山梨県の「やまなし未来物流等推進計画」や「やまなし未来ものづくり推進計画」では重点促進区域に位置付けられており、地域経済牽引事業を担う企業の参入も期待される。 次年度以降も、リニア中央新幹線や中部横断自動車道などの高速交通網整備の効果都市圏企業に向け積極的に情報発信し、特区指定区域である市内全域において、地域資源を活用する民間企業の参入を促進していく。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価  
 規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
該当なし	—	規制所管府省名: <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
該当なし	—	—	—

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
該当なし	—	—	—

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）  
 財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
農業次世代人材投資事業【経営開始型】	青年(50歳未満)の就農意欲を掘り起こし、就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図ることを目的に、就農後の経営リスクの負担軽減を図るため、生活給付金を就農後5年間支給する。 (新規受付:~R3) 新規青年就農者 1,500千円/年	数値目標(1)・(2)	適用件数:8件	南アルプス市
新規就農者育成総合対策事業【経営開始資金】	青年(50歳未満)の就農意欲を掘り起こし、就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図ることを目的に、就農後の経営リスクの負担軽減を図るため、生活給付金を就農後3年間支給する。 (新規受付:R4~) 新規青年就農者 1,500千円/年	数値目標(1)・(2)	適用件数:4件	南アルプス市
中高年の新規就農者支援事業	50~65歳未満までの就農支援として、生活給付金を就農後3年間支給する。 新規就農者 1,500千円/年	数値目標(1)・(2)	適用件数:3件	南アルプス市
JA南アルプス市活動支援事業	JA南アルプス市が実施する地域農業振興事業、有害鳥獣駆除対策事業、環境保全型農業推進事業、観光農業振興事業等の活動に対して支援する。	数値目標(1)・(2)・(3)	適用件数:1件	南アルプス市
南アルプスブランド戦略事業	本市ならではの農産物の育成、「南アルプスブランド」の確立により農業の付加価値を高めていくとともに、果樹等の産地化を進め産地間競争力の強化を図る。農産物の生産支援から販売力強化までの支援策として設備整備を行う場合に補助金を交付する。	数値目標(3)	・ブドウ栽培棚資材 ・果樹盗難防止警報システム等	南アルプス市
地域ものづくり企業成長投資支援事業	市内企業の設備投資を促進し、地域産業の活性化と雇用創出力の向上を図る。 ・機械設備の取得に要する経費 1事業者当たり100万円 + 機械設備の取得に要する経費の総額×1/10(上限額400万円)	数値目標(4)・(6)	適用件数:5件	南アルプス市
若者世帯新築支援事業	若い世代の定住を促進するため、土地及び住宅を新築若しくは購入する費用の一部を助成する。	数値目標(4)	適用件数:85件	南アルプス市



■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）  
 財政・税制・金融上の支援措置

空き家活用定住促進事業	空き家解消と定住促進を目的に、空き家バンク登録物件のリフォーム費用の一部を助成する。 リフォーム助成額: 1,000千円	数値目標(4)	適用件数: 6件	南アルプス市
住宅リフォーム等総合支援事業	市民の生活環境の向上及び定住促進に資するとともに、市内産業の活性化及び雇用の創出を図るため、市内の施工業者による住宅リフォーム費用の一部を助成する。 補助金額: 100千円	数値目標(4)	適用件数: 59件	南アルプス市
結婚新生活支援事業	新婚世帯に対して、結婚に伴う新生活の費用(住宅取得費・家賃・引越)の一部を助成し、少子化対策及び子育てしやすいまちづくりを推進する。	数値目標(4)	適用件数: 31件	南アルプス市
ふるさとづくり推進事業	市の魅力に触れ愛着を持ってもらうような体験ツアー、観光モデルコースを設定した事業者に対し支援を行い、誘客の促進を図る。	数値目標(5)	適用件数: 1件	南アルプス市
市観光協会運営支援事業	市観光協会の運営を支援し、情報の受発信によるPR等の充実及び観光事業の振興と観光資源の開発を図る。	数値目標(5)	適用件数: 1件	南アルプス市
市観光協会運営参画事業	市観光の柱である観光協会を支援し、各種イベント・県観光振興事業へ参画し、南アルプス山岳観光及び果樹観光等のPRと観光振興事業の充実を図る。	数値目標(5)	適用件数: 1件	南アルプス市
<b>税制支援措置の状況</b>				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
該当なし	—	—	—	—
<b>金融支援措置の状況</b>				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）  
 財政・税制・金融上の支援措置

新規創業者資金借入補助金支援事業(創業5年未満)	市内で新規に創業する事業者への支援を実施し、地域産業の基盤構築を図る。 ・ 利子補給額 当初借入金額の1% ・ 年度内利子補給限度額 設備資金：200千円以内 運転資金：20千円以内	数値目標(4)・(6)	適用件数：3件	南アルプス市
商工業事業資金利子補給支援事業	事業資金融資を受けた商工業者への支援を実施し、地域産業の基盤を構築する。 ・ 利子補給額 当初借入金額の1% ・ 年度内利子補給限度額 設備資金：200千円以内 運転資金：20千円以内	数値目標(4)・(6)	適用件数：8件	南アルプス市
小口資金融資保証料支援事業	資金調達困難な市内の小規模企業者の担保力を補い、零細小口金融の疎通を図る。 保証料の4分の1の額を補助	数値目標(4)・(6)	適用件数：6件	南アルプス市

## 規制緩和・強化等

取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
該当なし	—	—	—	—
規制強化				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
該当なし	—	—	—	—
その他				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
該当なし	—	—	—	—

## 特区の掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
地域おこし協力隊事業	定住意向のある都市圏在住の就農希望者を対象として、市が認定した支援機関において農業技術の習得、営農活動を指導、支援を実施し、新たな担い手の育成を図る。 協力隊員 166千円/月	数値目標(1)・(2)・(4)	適用件数：8件	南アルプス市

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）  
 財政・税制・金融上の支援措置

過疎地域地域おこし協力隊事業	人口減少、高齢化が進む芦安地区において地域おこし協力隊を採用し、定住と地域力の維持及び強化を図る。 協力隊員 166千円/月	数値目標(1)・(2)・(4)	適用件数：2件	南アルプス市
ふるさと納税制度	ふるさと納税制度を活用し、高品質な地元農産物等を返礼品として取扱うことで、販路拡大・業績向上を図り、「南アルプスブランド」を確立させる。	数値目標(3)	寄附金額：2,209,795,000円 ※寄付金額の8割超が地元農産物や農産物加工品を返礼品としているもの 寄附件数：148,684件	南アルプス市
企業ガイダンス開催事業	求職を希望する市民の就職促進と、市内企業の人材確保を支援するため、首都圏においても南アルプス市企業ガイダンスを開催する。	数値目標(4)	適用件数：2回（20社の参加）	南アルプス市
創業支援事業	新規創業者の創出や就業機会の確保するため、創業支援や合同就職面接会を実施する。	数値目標(4)・(6)	適用件数：16件	南アルプス市
空き家バンク事業	空き家の有効活用を通して、市民と都市住民の交流拡大及び定住促進による地域の活性化を図る。	数値目標(4)	適用件数：5件	南アルプス市
滞在型市民農園施設整備事業	遊休農地及び耕作放棄地対策として、また都市との交流人口の増加を図り、地域の活性化につながることを目的とした滞在型市民農園（クラインガルテン）の拡充・振興を図る。	数値目標(4)	適用件数：37棟	南アルプス市
交流定住促進事業	交流人口や移住・定住人口拡大を図るため、移住、定住、二地域居住に関する情報提供（セミナー、個別相談会）を実施する。	数値目標(4)	・お試し住宅利用（1件） ・お試し滞在補助金（2件） ・相談会、セミナーの実施（8回）	南アルプス市

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）  
 財政・税制・金融上の支援措置

シティプロモーション事業	本市が「行きたいまち、住みたいまち」として選ばれることを目指し、県内外へ本市の魅力を発信する。	数値目標(4)・(5)・(6)	・公募型シティプロモーション(4件) フォトコンテスト(215件) ハッシュタグキャンペーン応募(157件)	南アルプス市
外国人誘客促進事業	外国人を対象とした市の観光資源の魅力を情報発信し、誘客の促進を図る。	数値目標(5)	ウェブ閲覧数3,248件	南アルプス市
伊奈ヶ湖周辺施設再整備事業	伊奈ヶ湖周辺施設を整備・改修し、次代を担う市内小中学生を対象とした自然保護教育、豊かな自然や貴重な生物体系を生かした学術研究、静かな自然環境を活かした企業の研修等の場の提供や、観光の拠点等様々な分野で、地域資源や特性をこれまで以上に活かすことができる機能を付加させる。	数値目標(5)	伊奈ヶ湖駐車場整備事業(利用者の安全対策並びに機能向上) プログラム提供人数:1,557人 利用者数:18,530人	南アルプス市
南アルプスIC新産業 拠点整備事業	南アルプスIC周辺の新産業拠点整備事業用地(旧6次化拠点施設・12ha)への企業誘致により、集客と交流の機能を持つ新産業拠点として開発を実施し、地域のブランド化と経済活性化を図る。	数値目標(5)・(6)	参入企業決定	南アルプス市
南アルプスIC周辺整備事業	交通利便性に優れ、地域経済の牽引につながる可能性の高い南アルプスIC周辺エリア(拠点12haを除く)について、開発可能性を探り、更なる土地活用を図る。	数値目標(5)・(6)	南アルプスIC周辺高度活用推進計画の策定	南アルプス市
観光プロモーション事業	観光を経済の柱に育てるため、交通アクセスの向上を活かしたプロモーション事業を実施する。中部横断自動車道が開通することによって、新東名・中央道が接続され、新しい人や物の流れができることに焦点をあてて本市へ観光客を誘致する。	数値目標(5)	静岡伊勢丹、ららぽーと沼津、KITTE名古屋等の東海圏での観光PR	南アルプス市

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	該当なし
民間の取組等	該当なし